

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月12日
【事業年度】	第98期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	シロキ工業株式会社
【英訳名】	SHIROKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松井 拓夫
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市桐原町2番地 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行って おります。）
【電話番号】	(0533)84 - 4691(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部庶務室長 市川 和伯
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊川市千両町下野市場35 - 1
【電話番号】	(0533)93 - 1269(直通)
【事務連絡者氏名】	経理部長 楓 力考
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	117,765	110,612	109,903	117,937	125,273
経常利益 (百万円)	5,678	5,358	3,063	3,251	2,932
当期純利益 (百万円)	6,095	2,407	1,586	2,036	1,721
包括利益 (百万円)	5,399	2,111	2,443	4,130	5,796
純資産額 (百万円)	32,134	33,710	35,701	40,379	44,311
総資産額 (百万円)	75,104	72,374	70,001	78,960	85,147
1株当たり純資産額 (円)	360.20	378.42	400.59	452.74	494.33
1株当たり当期純利益金額 (円)	68.77	27.16	17.90	22.97	19.42
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.5	46.4	50.7	50.8	51.4
自己資本利益率 (%)	20.7	7.2	4.6	5.4	4.1
株価収益率 (倍)	4.0	10.1	12.6	9.1	16.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	12,206	6,486	7,184	5,096	6,503
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	4,252	847	5,761	5,240	4,767
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,495	7,615	2,337	280	678
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	13,739	11,630	11,100	11,309	12,554
従業員数 (名)	3,355	3,257	3,408	3,459	3,647
(外、平均臨時雇用者数)	(685)	(807)	(856)	(844)	(1,091)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 受取ロイヤリティー等は、従来「営業外収益」に計上しておりましたが、当連結会計年度から「売上高」に含めて計上することに変更したため、当該表示方法の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	87,567	85,577	80,176	79,732	82,454
経常利益 (百万円)	3,872	6,018	2,601	2,467	2,053
当期純利益 (百万円)	4,778	3,602	1,713	1,738	1,165
資本金 (百万円)	7,460	7,460	7,460	7,460	7,460
発行済株式総数 (株)	89,003,624	89,003,624	89,003,624	89,003,624	89,003,624
純資産額 (百万円)	28,264	31,447	32,905	34,220	33,528
総資産額 (百万円)	64,914	65,187	60,476	63,354	64,338
1株当たり純資産額 (円)	318.79	354.73	371.22	386.12	378.39
1株当たり配当額 (円)	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
(内1株当たり中間配当額) (円)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)
1株当たり当期純利益金額 (円)	53.88	40.63	19.33	19.61	13.15
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.5	48.2	54.4	54.0	52.1
自己資本利益率 (%)	18.3	12.1	5.3	5.2	3.4
株価収益率 (倍)	5.1	6.7	11.7	10.6	24.1
配当性向 (%)	9.3	12.3	25.9	25.5	38.0
従業員数 (名)	1,689	1,614	1,593	1,580	1,576
(外、平均臨時雇用者数)	(394)	(459)	(403)	(347)	(443)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 受取ロイヤリティー等は、従来「営業外収益」に計上していましたが、当事業年度から「売上高」に含めて計上することに変更したため、当該表示方法の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

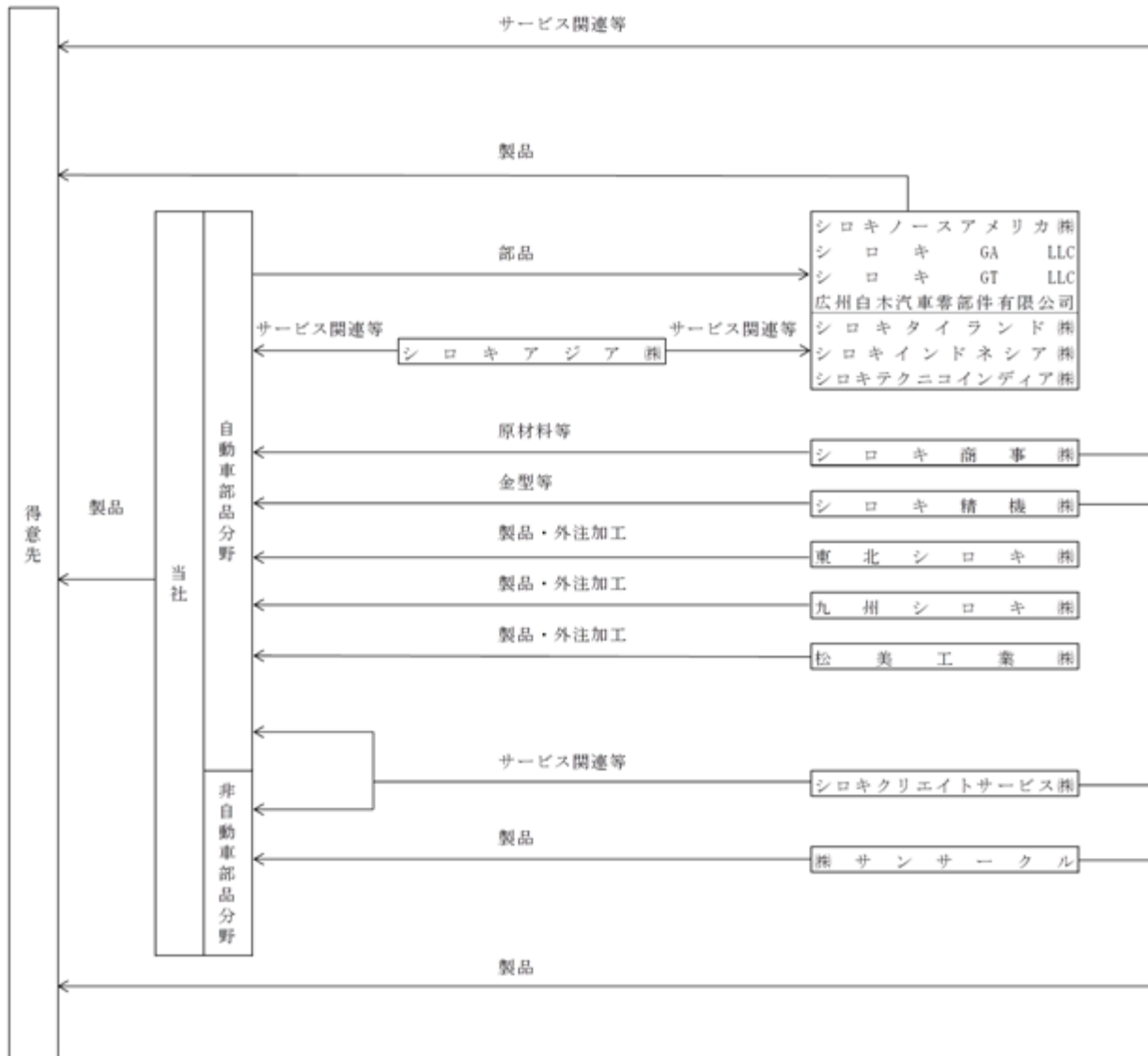
2【沿革】

昭和21年3月	白木金属工業株式会社を設立 本社・東京工場設置（十条造兵廠内）
昭和25年10月	本社・東京工場移転（東京都品川区）
昭和31年7月	名古屋工場操業開始（愛知県名古屋市、昭和63年6月豊川工場に統合）
昭和34年12月	大阪工場操業開始（大阪府池田市、昭和52年8月大阪府茨木市へ移転）
昭和35年11月	豊田市工場操業開始（愛知県豊田市、昭和60年2月豊田工場と改称）
昭和39年2月	武蔵野工場操業開始（東京都武蔵村山市、昭和44年10月東京工場と改称、昭和61年12月藤沢工場に統合）
昭和42年1月	藤沢工場操業開始（神奈川県藤沢市） 本社・東京工場を移転、東京工場を藤沢工場と改称
昭和45年5月	東京証券取引所市場第2部に上場
昭和47年10月	名古屋証券取引所市場第2部に上場
昭和48年8月	東京、名古屋両証券取引所市場第1部に指定替え
昭和55年10月	豊田市工場豊川分工場操業開始（愛知県豊川市、昭和56年8月豊川工場と改称）
昭和59年9月	シロキ精工株式会社設立
昭和60年12月	シロキ商事株式会社（現・連結子会社）、株式会社シロキ工機設立（昭和63年9月シロキ精工株式会社と合併し、シロキ精機株式会社設立、現・連結子会社）
昭和61年5月	横浜本社・豊川本社の2本社制
昭和61年9月	豊川本社技術センター建設
昭和61年12月	東京工場を藤沢工場に統合
昭和63年3月	シロキ・ウィックス・コーポレーション設立（米国・テネシー州スミスビル市、平成元年12月SWマニュファクチャリング株式会社に社名変更、平成19年1月シロキノースアメリカ株式会社に社名変更、現・連結子会社）
昭和63年6月	名古屋工場を豊川工場に統合
昭和63年9月	社名を「シロキ工業株式会社」に変更
平成元年5月	シロキU.S.A.株式会社設立（平成22年12月シロキノースアメリカに吸収合併）
平成元年6月	宇和島シロキ株式会社設立（平成17年10月シロキ商事株式会社に吸収合併）
平成2年3月	シロキ運輸株式会社設立（平成17年10月シロキ商事株式会社に吸収合併）
平成3年4月	名古屋工場操業開始（愛知県豊田市）
平成5年12月	豊田工場を名古屋工場に統合し名古屋工場・製造第三課と改称 株式会社サンサークル（静岡県浜松市南区）、シロキ工業株式会社傘下入り（現・連結子会社）
平成7年6月	SWMジョージア LLC設立（米国・ジョージア州 ダルトン市、平成19年1月シロキGA LLCに社名変更、現・連結子会社）
平成12年12月	横浜本社を豊川本社に統合
平成13年8月	九州シロキ株式会社設立（福岡県北九州市八幡東区、現・連結子会社）
平成14年1月	シロキタイランド株式会社設立（タイ・チョンブリ県、現・連結子会社）
平成15年10月	広州白木自動車零部件有限公司設立（中国・広東省広州市、現・連結子会社）
平成17年6月	SWM-GT LLC設立（米国・テネシー州ゴードンズビル市、平成19年1月シロキGT LLCに社名変更、現・連結子会社）
平成17年10月	シロキ商事株式会社（愛知県安城市、現・連結子会社）はシロキ運輸株式会社及び宇和島シロキ株式会社を吸収合併
平成18年7月	シロキ商事株式会社の会社分割によりシロキクリエイトサービス株式会社設立（愛知県豊川市、現・連結子会社）
平成19年12月	名古屋工場・製造第三課を豊川工場に統合し、豊川工場・製造第四課（愛知県豊田市）と改称
平成21年12月	豊川工場・製造第四課を製造第三課に統合し、跡地を豊田デポと改称
平成23年3月	松美工業株式会社を持分法適用会社から連結子会社に変更
平成23年8月	シロキインドネシア株式会社設立（インドネシア・西ジャワ州、現・連結子会社）
平成24年7月	シロキアジア株式会社設立（タイ・バンコク市、現・連結子会社）
平成25年7月	東北シロキ株式会社設立（宮城県黒川郡、現・連結子会社）
平成26年5月	シロキテクニコインディア株式会社設立（インド・ハリヤナ州、現・連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社15社で構成され、自動車部品の製造・販売を中核として、列車用シート他の非自動車部品の製造・販売及び上記事業に関連する各種サービス活動を展開しております。

これらを系統図で示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) シロキ精機(株)	愛知県 豊川市	40	自動車部品事業	100.0	当社へ各種金型類・工作機械等を製造販売しております。 なお、資金援助(132百万円)しております。 役員の兼任1名
シロキ商事(株) 1	愛知県 安城市	30	自動車部品事業	100.0	当社へ資材・工作機械等を販売しております。 役員の兼任2名
シロキクリエイティブサービス(株)	愛知県 豊川市	10	非自動車部品事業	100.0	当社への工具・器具の販売、工場等の管理・清掃をしております。 役員の兼任1名
(株)サンサークル	静岡県 浜松市南区	10	非自動車部品事業	100.0	当社へ鉄道用シート部品を製造販売しております。 役員の兼任1名
九州シロキ(株)	福岡県 北九州市 八幡東区	200	自動車部品事業	100.0	当社へ自動車部品を製造販売しております。なお、資金援助(100百万円)しております。 役員の兼任1名
松美工業(株)	愛知県 豊田市	10	自動車部品事業	100.0	当社へ自動車部品を製造販売しております。 なお、資金援助(865百万円)しております。また、当社所有の設備を賃貸しております。 役員の兼任1名
東北シロキ(株)	宮城県 黒川郡	10	自動車部品事業	100.0	当社へ自動車部品を製造販売しております。資金援助(30百万円)しております。 役員の兼任1名
シロキノースアメリカ(株) 1	米国 テネシー州	千US\$ 51,286	自動車部品事業	100.0	北米地域向けの自動車部品を製造販売しております。 なお、資金援助(2,290百万円)、債務保証(1,912百万円)しております。
シロキGALLC 1	米国 ジョージア州	千US\$ 11,500	自動車部品事業	100.0 (100.0)	北米地域向けの自動車部品を製造販売しております。
シロキGTL C 1	米国 テネシー州	千US\$ 4,000	自動車部品事業	100.0 (100.0)	北米地域向けの自動車部品を製造販売しております。
シロキタイランド(株)	タイ チョンブリ県	千THB 374,000	自動車部品事業	100.0	東南アジア向けの自動車部品を製造販売しております。
広州白木自動車零部件有限公司 1	中国 広東省 広州市	千US\$ 12,800	自動車部品事業	95.0	中国向けの自動車部品を製造販売しております。 役員の兼任1名
シロキインドネシア(株)	インドネシア 西ジャワ州	百万IDR 21,330	自動車部品事業	100.0	インドネシア向けの自動車部品を製造販売しております。 なお、資金援助(2,199百万円)しております。
シロキアジア(株)	タイ バンコク市	千THB 10,000	自動車部品事業	100.0	アジア地域における、営業・調達技術各機能の統括を行っております。 役員の兼任1名

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
シロキテクノイン ディア(株)	インド ハリヤナ州	千INR 200	自動車部品事業	50.0	インド向けの自動車部品を製造販売しております。 なお、資金援助(777百万円)、債務保証(400百万円)しております。 役員の兼任1名
(その他の関係会社) トヨタ自動車(株) 2	愛知県 豊田市	397,050	自動車及び同部品 等の製造販売	被所有 20.0	役員の兼任1名

- (注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は間接所有であります。
 2 1は特定子会社であります。
 3 2は有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名) (外、平均臨時雇用者数)	
日 本	1,871	(603)
米 国	844	(313)
中 国	428	(121)
その他アジア	504	(54)
合 計	3,647	(1,091)

(注) 従業員数は当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名) (外、平均臨時雇用者数)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,576 (443)	41.0	19.4	6,057,449

(注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、シロキ工業労働組合が組織され、全トヨタ労働組合連合会に属しており、平成27年3月31日現在の組合員数は1,356名であります。

なお、労使関係は相互信頼を基調として極めて安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、中国や新興国等一部では成長に鈍化が見られたものの、アメリカを中心とした先進国が牽引し、全体として緩やかに回復いたしました。

日本経済は、雇用・所得環境の改善に支えられ回復基調となったものの、4月からの消費税引き上げ等から、景気を持ち直しの動きに足踏みが見られました。

そうした中、自動車業界を取り巻く環境は、国内では消費税引き上げ後に自動車取得税の引き下げやエコカー減税の拡充等を実施したものの、消費税引き上げ前の駆け込み需要の反動もあり、自動車生産台数は減少いたしました。その一方、世界ではアメリカ等の先進国経済に支えられ、自動車販売台数が増加いたしました。

こうした当社を取り巻く環境の中、当社グループは「シロキビジョン2021」実現に向けて、製品開発・拡販活動に取り組むとともに、抜本的な体質強化に向けた原価低減活動を推進してまいりました。

[国内事業]

国内事業については、モノづくり改革を押し進めてまいりました。昨年より開発を進めてまいりました、省スペース・適正生産能力・低コストを実現したシートの革新ラインが、名古屋工場にて本格稼働いたしました。今後は海外への展開も計画しております。また、ウインドレギュレータにおいては、パワー・マニュアルの混流生産を可能とし、更に工程の複合化を図ることで省スペースと投資低減を実現した生産ラインを構築いたしました。更に、ドアにおいても工数・ライン長・段替時間を半分にした革新ラインを構築し、これにより従来のモノづくりにおける時間やスペースの無駄を排除することで、効率的な生産を実現いたしました。

拡販受注活動では、トヨタ自動車株式会社の「レクサスNX」向けドア・モールを受注し量産を開始しております。「レクサス」向けドアの受注は、九州地区では初となります。また、日本および北米において富士重工業株式会社の「レガシィ」に当社ドアフレームが採用されました。更に当社の強みであります軽自動車向けのシート製品でも高く評価され、スズキ株式会社「ハスラー」および「アルト」に当社製品が搭載されております。新規取引先としては、マツダ株式会社の「デミオ」向けシートロックを受注し、生産を開始しております。また、中国の現地メーカーであります吉利汽車有限公司から広州白木汽車零部件有限公司がドアを受注いたしました。

このような拡販受注活動の努力が実を結び、2015年4月、新規取引先でありますティ・エステック株式会社より当社の開発部門が高く評価され、感謝状を授与されました。

[海外事業]

海外展開については、当社とテクニコインダストリーズ株式会社との間で設立した合弁会社でありますシロキテクニコインディア株式会社が、2015年3月に当社の子会社となり、当社主導での事業展開がスタートいたしました。また、インドネシアでは当初の計画よりも多くの拡販受注が図られ、シロキインドネシア株式会社が工場を拡張し、更なる増産に対応できるように準備を進めております。米国では、利益を圧迫していた生産準備投資が一段落し、利益が上向き増収増益となりました。また、北米日産より製品の品質が高く評価され、品質賞(2014 Regional Supplier Quality Award Winners)を受賞いたしました。

グループを挙げた新規拡販による売上増加を図ってまいりました結果、売上高は1,252億73百万円(前期比6.2%増)となりましたが、原価低減活動を推進し、収益確保に努めてまいりましたものの、国内外での子会社を含めた生産準備費用および日本でのシート製品棚卸資産の評価損の計上等により、営業利益は22億10百万円(前期比19.1%減)、経常利益は29億32百万円(前期比9.8%減)となり、最終的な純利益としては17億21百万円(前期比15.5%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

得意先自動車メーカーの生産台数増加により売上高は846億37百万円(前年同期比3.7%増)となりましたが、営業費用の増加によりセグメント利益は11億77百万円(前年同期比27.7%減)となりました。

(米国)

得意先自動車メーカーの生産台数増加により売上高は274億1百万円(前年同期比18.5%増)となり、セグメント利益は3億3百万円(前年同期は4百万円の利益)となりました。

(中国)

得意先自動車メーカーの生産台数増加により売上高は76億63百万円(前年同期比8.5%増)となりましたが、営業費用の増加によりセグメント利益は81百万円(前年同期比76.5%減)となりました。

(その他アジア)

得意先自動車メーカーの生産台数減少により売上高は87億65百万円(前年同期比3.8%減)となり、セグメント利益は6億46百万円(前年同期比5.2%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べて12億44百万円増加し、125億54百万円となりました。

営業活動から得た資金は、前連結会計年度に比べて14億7百万円多い165億3百万円となりました。

投資活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べて4億72百万円少ない147億67百万円となりました。

財務活動により支出した資金は、前連結会計年度に比べて3億97百万円多い6億78百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況分析 (3) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	前年同期比(%)
日 本 (百万円)	81,843	103.8
米 国 (百万円)	27,445	118.8
中 国 (百万円)	7,541	107.0
その他アジア (百万円)	8,537	91.3
合 計	125,367	106.0

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日 本	81,725	102.9	6,432	97.9
米 国	27,801	118.8	2,452	125.8
中 国	7,694	108.0	593	116.1
その他アジア	8,700	96.4	907	128.9
合 計	125,921	105.8	10,386	106.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	前年同期比(%)
日 本 (百万円)	81,865	103.9
米 国 (百万円)	27,298	118.5
中 国 (百万円)	7,611	108.4
その他アジア (百万円)	8,497	94.9
合 計	125,273	106.3

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	53,014	44.9	58,210	46.4
トヨタ紡織(株)	15,068	12.8	15,555	12.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 トヨタ自動車(株)の海外現地法人Toyota Motor Manufacturing, Indiana, Inc.、Toyota Motor Manufacturing, Kentucky, Inc.、Toyota Motor Manufacturing, Texas, Inc.、Toyota Motor Engineering & Manufacturing North America, Inc.、Toyota Motor Sales,U.S.A., Inc.、Toyota Motor Manufacturing Mississippi, Inc.、Toyota Motor Manufacturing, Canada Inc.、Toyota Motor Manufacturing de Baja California, S. de R. L. de C. V.、Toyota Motor Thailand Co., Ltd.、Toyota Motor Asia Pacific Engineering and Manufacturing Co.,Ltd.、PT. Toyota Motor Manufacturing Indonesia、天津一汽豊田汽車有限公司、広汽豊田汽車有限公司、四川一汽豊田汽車有限公司はトヨタ自動車(株)に含めて表示しております。
3 トヨタ紡織(株)の海外現地法人TRIM MASTERS, INC.、Toyota Boshoku America, Inc.、Toyota Boshoku Canada, Inc.、TB DE MEXICO, S.A. DE C.V.、PT.Toyota Boshoku Indonesia、Toyota Boshoku Siam Metal Co., Ltd.、豊愛(広州)汽車座椅部有限公司、天津豊愛汽車座椅部有限公司はトヨタ紡織(株)に含めて表示しております。

3【対処すべき課題】

当社グループの今後につきましては、国内外の先行きが不透明な環境の中で、2014年12月に発表いたしましたアイシン精機株式会社との2016年4月予定の経営統合およびトヨタ紡織株式会社へのトヨタ向けシート事業譲渡を前に、「準備室」を立ち上げ、今一度原点に立ち返り、品質力・現場力に磨きをかけるべく「ローリングプランの6本柱」について、着実に実行してまいります。

2015年度につきまして、以下の項目について重点項目として取り組んでまいります。

- 1) 国内売上高700億円で利益の出せる経営体質の構築
- 2) シロキテクノインディア株式会社の円滑な立上げ
- 3) 金型図面基軸・設備正味率向上により良質廉価な金型・設備を製作

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 自動車業界及びトヨタ自動車グループへの販売依存度について

当社グループの製品は、主としてドアサッシ、ウインドレギュレータ、ロック部品、シート部品、モールディング等の自動車部品であり、当社グループが製品を販売している国又は地域の経済状況の影響を受け、当社グループの主要市場における景気後退及びそれに伴う自動車産業の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、トヨタ自動車株式会社及びその関係会社に対して自動車部品を販売しており、同社への売上高が連結売上高に占める比率は前連結会計年度において44.9%、当連結会計年度において46.4%となっております。また、同社グループ全体に対する売上高が連結売上高に占める比率は、前連結会計年度において68.0%、当連結会計年度において70.0%となっております。同社グループとの取引は長年にわたり安定的に継続されておりますが、当社グループの業績は同社グループの自動車生産台数や購買政策等の影響を受ける可能性があります。

相手先	平成26年3月期		平成27年3月期	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
トヨタ自動車(株)	53,014	44.9	58,210	46.4
その他トヨタ自動車グループ会社	27,166	23.0	29,445	23.5
トヨタ自動車グループ計	80,180	68.0	87,655	70.0
連結売上高	117,937	100.0	125,273	100.0

(2) 海外市場展開について

当社グループでは、連結売上高に占める海外売上高の割合が、前連結会計年度において33.7%、当連結会計年度において35.2%となっております。当社グループでは、販売先自動車メーカーの進出状況、現地における製品の競争力及び採算性等を検討のうえで生産拠点の展開を進めておりますが、近年において自動車メーカーの海外生産シフト、アジア地域等における需要増加等への対応から、海外地域での生産比率が高まっております。このことから、当社グループの業績は海外各市場の為替相場の変動、海外各市場の景気動向等の影響を受ける可能性があります。また、以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しております。

- 予期しない法律または規制の変更
- 不利な政治または経済的要因
- 人材の採用における不確定要素と予想しない労働争議
- 社会的共通資本(インフラ)が未整備なことによる当社グループの活動への悪影響
- 不利な税制の影響
- テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(3) 原材料の価格変動について

当社グループの製品の主要原材料である鋼材の購入価格は、国内・国外の市況・為替相場の変動の影響を受けません。業績に及ぼす影響は、販売価格への転嫁等により極力回避しておりますが、予期せぬ異常な変動が生じた場合には影響をすべて回避することは不可能であり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の欠陥による影響について

当社グループは製品の品質の確保・向上に努めておりますが、大規模なリコール等につながる製品の欠陥が発生した場合には、当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害等による影響について

当社グループは不時の災害に備え、危機管理体制の整備を重点施策として取り組んでおります。しかし、生産施設で発生する災害、停電又はその他の事象による影響を完全に防止できる保証は無く、生産・納入活動が停止し、経営成績と財務状況に重要な影響を与える可能性があります。

(6) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等の数理計算上の前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。従って、実際の結果が前提条件と異なった場合、または前提条件が変更された場合は、将来の期間に認識される費用および計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 訴訟及び法的手続について

当社グループはビジネス活動において、継続的なコンプライアンス経営の充実に努めております。しかし、様々な訴訟及び規制当局による法的手続の当事者となる可能性があり、その場合には当社グループの業績及び財務状況に重要な影響が及ぶ可能性があります。

また、当社グループは知的財産権に関して、権利の保護及び侵害防止などの取組みを強化しておりますが、当社グループの製品には多くの技術が利用されているため、第三者との知的財産権に関する訴訟の当事者になる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術援助契約

区分	会社名	相手方		契約の対象品目	対価	契約の認可日(終期)
		名称	国籍			
技術 供与	当社	日本発条(泰国)有限公司	タイ	シートリクライナ	イニシャルペイメント ロイヤリティ 技術者派遣費	平成2年12月10日 (平成27年12月8日)
				シートアジャスタ	イニシャルペイメント ロイヤリティ 技術者派遣費	平成6年10月21日 (平成27年10月19日)
		(株) 垂山	韓国	ドアサッシ	イニシャルペイメント ロイヤリティ 技術者派遣費	平成18年4月12日 (プロジェクト終了時)
		R G B r o s e	南アフリカ	ウインドレギュレータ	ロイヤリティ 技術者派遣費	平成16年11月5日 (平成29年11月4日)

(注) 上記の技術供与契約においては、ロイヤリティとして売上高の一定率を受け取ることとしております。

事業譲渡

当社は、平成27年5月13日開催の取締役会において、トヨタ紡織株式会社(以下、トヨタ紡織)との間で、トヨタ自動車株式会社またはトヨタ紡織に供給しているシート骨格機構部品事業を譲渡することを決議し、事業譲渡契約を締結しました。

この詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

株式交換を通じた経営統合

当社はアイシン精機株式会社(以下、「アイシン精機」と)と、平成26年12月19日に経営統合に関する基本合意書を締結して経営統合に関する検討を進めてまいりましたが、平成27年5月13日にアイシン精機を完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換の条件に関して合意しました。

この詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動につきましては、主に当社が行っている研究開発活動が中心であり、子会社及び関連会社で独自に行っている重要な事項はありません。

なお、当社の研究開発活動については、以下に記載したとおりであります。

研究開発活動については、事業の選択と集中により、業績の安定化を図るとともに、省エネルギー、省資源、高効率の製品を目指し、当社保有技術の利用による自動車部品事業並びに非自動車部品事業の開発を進めております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は28億89百万円であります。

主な開発の事例

自動車部品事業

1. パワーシートアジャスタの開発
2. マニュアルシートアジャスタの開発
3. 新ワイヤ式レギュレータの開発
4. 新アーム式レギュレータの開発
5. 次世代ラゲージ・バックドアロックの開発
6. 新構造・軽量アルミドアフレームの開発
7. 高デザイン性モールディングの開発
8. ドアフレーム新省人化工法の開発

非自動車部品事業

1. 新幹線シートの開発
2. 通勤近郊型車輻シートの開発

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末に比べ61億87百万円増加し、851億47百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末に比べ22億55百万円増加し、408億36百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は前連結会計年度末に比べ39億31百万円増加し、443億11百万円（前年同期比9.7%増）となりました。この主たる要因は、当期純利益による利益剰余金の増加17億21百万円によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度は、国内では消費税引き上げ後に自動車取得税の引き下げやエコカー減税の拡充等を実施したものの、消費税引き上げ前の駆け込み需要の反動もあり、自動車生産台数は減少いたしました。一方、海外ではアメリカ等の先進国経済に支えられ、自動車販売台数が増加いたしました。

この結果、売上高は前連結会計年度と比べて73億36百万円増加し1,252億73百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

利益面につきましては、原価低減活動を推進し、収益確保に努めてまいりましたものの、国内外での子会社を含めた生産準備費用および日本でのシート製品棚卸資産の評価損の計上等により、営業利益は前連結会計年度に比べて5億20百万円減少し、22億10百万円（前年同期比19.1%減）に、経常利益は前連結会計年度に比べて3億19百万円減少し29億32百万円（前年同期比9.8%減）に、当期純利益は3億15百万円減少し、17億21百万円（前年同期比15.5%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースでの現金及び現金同等物（以下資金という）は、税金等調整前当期純利益26億58百万円と減価償却費51億81百万円を計上したことなどにより資金を生み出した一方で、固定資産の取得を53億41百万円実施したことに加え、配当金の支払を4億43百万円実施したことなどによる結果、当連結会計年度期首に比べ資金は12億44百万円増加し、当連結会計年度末は125億54百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動から得た資金は、税金等調整前当期純利益26億58百万円と、減価償却費51億81百万円を計上したことなどにより、65億3百万円（前年同期比27.6%増）となりました。

前連結会計年度に比べ、収入が14億7百万円増加したのは、主に営業債権債務の増減によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動により使用した資金は、競争力強化や合理化等のための固定資産の取得として53億41百万円を支出したことなどにより、47億67百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

前連結会計年度に比べ、支出が4億72百万円減少したのは、主に投資有価証券の売却による収入が増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動により支出した資金は、6億78百万円（前年同期比141.5%増）となりました。

前連結会計年度に比べ、支出が3億97百万円増加したのは、短期借入金の純増減額が、前期と比べ4億96百万円減少したことなどによるものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、ほとんどが自動車部品事業で、生産性向上と原価低減を図る設備改善及び新型車生産開始の生産準備を中心として53億41百万円の投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

	事業所名(所在地)	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名) (外、平均 臨時雇 用者数)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地		リース資産	その他	合計	
				面積㎡	金額				
生産設備	本店 藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	194	656	30,752	86	-	207	1,144	128 (62)
	名古屋工場 (愛知県豊田市)	1,154	2,643	(10) 61,434	159	0	681	4,638	288 (165)
	豊川工場 (愛知県豊川市)	410	2,198	(13,334) 81,773	771	-	468	3,848	522 (149)
	大阪工場 (大阪府茨木市)	83	361	(10) [16] 16,360	923	-	148	1,516	146 (30)
	豊川本社 試作工場 (愛知県豊川市)	58	12	2,850	28	-	0	99	24 (6)
その他	豊川本社 (愛知県豊川市)	586	455	(57,092) [1,184] 17,231	155	248	125	1,571	468 (31)
	豊田デポ (愛知県豊田市)	137	21	[2,115] 32,177	97	-	0	257	- (-)
	研修センター (静岡県浜松市北区)	29	-	2,359	107	-	-	137	- (-)
	研修センター (静岡県裾野市)	-	-	4,161	50	-	-	50	- (-)
	保養所 (長野県茅野市)	11	-	-	-	-	-	11	- (-)
合計		2,666	6,347	(70,448) [3,317] 249,101	2,380	248	1,632	13,276	1,576 (443)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。

2 帳簿価額には建設仮勘定は含んでおりません。

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

4 上記の土地面積に関する()内は賃借中の土地で外数、[]内は賃貸中の土地で内数であります。

5 各工場とも自動車のドアサッシ、モールディング、ウインドレギュレータ、シートクライナ及びシートアジャスタ、ドアロック・ヒンジ等を生産しております。

6 生産能力に重要な影響を及ぼす休止設備はありません。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名) (外、平均 臨時雇 用者数)	
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地		リース資産	その他		合計
			面積㎡	金額				
九州シロキ株 (福岡県北九州市八 幡東区)(注5)	248	372	(12,746)	-	3	191	816	99 (49)
松美工業株 (愛知県豊田市) (注6)	94	92	10,869	295	-	268	750	51 (35)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。
2 帳簿価額には建設仮勘定は含んでおりません。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
4 上記の土地面積に関する()内は賃借中の土地で外数であります。
5 自動車のドアサッシ、モールディング、ウインドレギュレータ、ドアロック・ヒンジ等を生産しておりま
す。
6 自動車のドアサッシ構成部品、シート機能部品等を生産してあります。
7 生産能力に重要な影響を及ぼす休止設備はありません。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名) (外、平均 臨時雇 用者数)
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地		その他	合計	
			面積㎡	金額			
シロキノースアメリカ株 (米国・テネシー州)(注5)	459	1,672	368,669	43	46	2,222	351 (80)
シロキGA LLC (米国・ジョージア州)(注6)	694	2,002	96,032	35	9	2,742	340 (148)
シロキGT LLC (米国・テネシー州)(注7)	328	429	45,487	54	16	827	153 (85)
シロキタイランド株 (タイ・チョンブリ県)(注8)	978	1,218	36,908	656	30	2,883	336 (42)
広州白木汽車零部件有限公司 (中国・広東省広州市)(注9)	576	1,408	(53,033)	-	668	2,653	428 (121)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。
2 帳簿価額には建設仮勘定は含んでおりません。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
4 上記の土地面積に関する()内は賃借中の土地で外数であります。
5 自動車のシートクライナ、シートアジャスタ、ドアサッシ等を生産してあります。
6 自動車のドアサッシ等を生産してあります。
7 自動車のウインドレギュレータ等を生産してあります。
8 自動車のウインドレギュレータ、シート機能部品等を生産してあります。
9 自動車のドアサッシ、モールディング、ウインドレギュレータ等を生産してあります。
10 生産能力に重要な影響を及ぼす休止設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
当社	本店 藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	生産設備	62	-	自己資金	平成27年 4月	平成28年 3月
	名古屋工場 (愛知県豊田市)	生産設備	1,273	-	自己資金	平成27年 4月	平成28年 3月
	豊川工場 (愛知県豊川市)	生産設備	909	-	自己資金	平成27年 4月	平成28年 3月
	大阪工場 (大阪府茨木市)	生産設備	220	-	自己資金	平成27年 4月	平成28年 3月
	豊川本社 (愛知県豊川市)	試験設備	232	-	自己資金	平成27年 4月	平成28年 3月
	合計		2,698				

会社名	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年 月	完了予定 年月
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
九州シロキ(株) (福岡県北九州市八幡東区)	生産設備	172	-	自己資金	平成27 年4月	平成28年 3月
シロキノースアメリカ(株) (米国・テネシー州)	生産設備	394	-	自己資金 及び借入 金	平成28 年1月	平成28年 12月
シロキGA LLC (米国・ジョージア州)	生産設備	187	-	自己資金 及び借入 金	平成28 年1月	平成28年 12月
シロキGT LLC (米国・テネシー州)	生産設備	45	-	自己資金 及び借入 金	平成28 年1月	平成28年 12月
シロキタイランド(株) (タイ・チョンブリ県)	生産設備	300	-	自己資金	平成28 年1月	平成28年 12月
広州白木汽車零部件有限公司 (中国・広東州広州市)	生産設備	270	-	自己資金	平成28 年1月	平成28年 12月
シロキインドネシア(株) (インドネシア・西ジャワ州)	生産設備	550	-	自己資金	平成27 年4月	平成28年 3月
シロキテクノインディア(株) (インド・ハリヤナ州)	生産設備	1,020	-	自己資金 及び借入 金	平成27 年4月	平成28年 3月

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	89,003,624	89,003,624	東京証券取引所 (市場第1部) 名古屋証券取引所 (市場第1部)	単元株式数 1,000株
計	89,003,624	89,003,624	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成6年4月1日～ 平成7年3月31日 (注)	431,400	89,003,624	79	7,460	79	9,699

(注) 転換社債の転換

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	30	102	86	-	4,059	4,306	-
所有株式数(単元)	-	12,875	1,940	45,225	9,029	-	19,412	88,481	522,624
所有株式数の割合(%)	-	14.55	2.19	51.11	10.20	-	21.94	100.00	-

(注) 自己株式397,637株は「個人その他」に397単元、「単元未満株式の状況」に637株を含めて記載しております。
なお、自己株式397,637株は株主名簿記載上の株式数であり、平成27年3月31日現在の実保有株式数は396,637株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	17,629	19.80
東京急行電鉄株式会社	東京都渋谷区南平台町5-6	11,644	13.08
アイシン精機株式会社	愛知県刈谷市朝日町2丁目1	11,254	12.64
シロキ工業持株協会の	愛知県豊川市千両町下野市場35-1	2,638	2.96
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	2,135	2.39
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,875	2.10
シロキ工業従業員持株会	愛知県豊川市千両町下野市場35-1	1,291	1.45
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアンツ アカウント エスクロウ (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,218	1.36
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,202	1.35
株式会社豊栄商会	愛知県豊田市堤町寺池66	1,093	1.22
計	-	51,982	58.40

(注) 当事業年度末現在における、三菱UFJ信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアンツ アカウント エスクロウ、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年 3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 396,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 -	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 88,085,000	88,085	-
単元未満株式	普通株式 522,624	-	-
発行済株式総数	89,003,624	-	-
総株主の議決権	-	88,085	-

【自己株式等】

平成27年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) シロキ工業株	神奈川県藤沢市桐原町2番地	396,000	-	396,000	0.44
計	-	396,000	-	396,000	0.44

(注) 上記のほか株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株 (議決権の数1個) あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の欄に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	18,627	4,719,297
当期間における取得自己株式数	1,870	614,126

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	396,637	-	398,507	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は株主の利益を重要な課題の一つとして考え、株主各位につきましては適正な利益の還元を行うために、業績を踏まえた配当を実施、併せて財務体質と経営基盤の強化を図るための内部留保などを勘案した利益配分を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、第2四半期末（中間）は、第2四半期累計期間の業績実績等を踏まえ2円とさせていただきますが、期末は経営環境、経営成績を考慮した結果、1株につき3円とし、年間で1株につき5円となります。

当社は、会社法第454条第5項の規定により「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成26年10月30日 取締役会	177	2.00
平成27年6月12日 定時株主総会決議	265	3.00

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高（円）	365	300	285	266	358
最低（円）	175	191	159	187	192

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部における市場相場であります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高（円）	232	236	334	358	327	327
最低（円）	206	211	232	300	306	306

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部における市場相場であります。

5【役員の状況】

男性13名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		松井 拓夫	昭和30年8月3日生	昭和53年4月 トヨタ自動車工業㈱(現トヨタ自動車㈱)入社 平成15年6月 同社ヨーロッパ部部长 平成16年4月 トヨタモーターヨーロッパ(TMEM)出向 平成19年1月 トヨタ自動車㈱グローバル事業企画部部长 平成20年6月 同社常務役員 平成23年4月 当社顧問 平成23年6月 代表取締役社長就任(現)	(注)3	38
代表取締役 専務	社長補佐 「(技術統括、技術本部(シート・ドア・ボデー)、品質、生産調査、生産管理、工場(藤沢・豊川・名古屋・大阪)、シート事業部門統括)シート事業部担当	堤 泰久	昭和32年3月3日生	昭和56年4月 当社入社 平成14年12月 第二設計部長 平成15年11月 海外企画部長 平成20年6月 取締役就任 平成24年6月 執行役員就任 平成25年6月 常務取締役就任 平成27年6月 代表取締役専務就任(現)	(注)3	14
代表取締役 専務	社長補佐 「監査、総務、知財・法務、調達、経理、原価管理、営業、事業企画部門統括」監査部、事業企画部担当	森田 哲郎	昭和33年10月23日生	昭和57年4月 トヨタ自動車工業㈱(現トヨタ自動車㈱)入社 平成20年6月 同社経営企画部部长 平成22年1月 同社調達企画部部长 平成25年1月 当社顧問 平成25年6月 常務取締役就任 平成27年6月 代表取締役専務就任(現)	(注)3	14
常務取締役	知財・法務室、技術統括部担当	小橋 賢司	昭和28年5月23日生	昭和54年4月 トヨタ自動車工業㈱(現トヨタ自動車㈱)入社 平成10年1月 同社第3ボデー設計部第31機器設計室長 平成15年1月 当社第二設計部長 平成15年6月 取締役就任 平成18年6月 常務取締役就任(現)	(注)3	71
常務取締役	第一営業部、第二営業部、アセアン地域担当	坂部 威夫	昭和27年10月1日生	昭和60年2月 当社入社 平成13年7月 海外部長 平成15年2月 S W マニュファクチャリング㈱出向(現シロキノースアメリカ㈱) 平成15年6月 当社参与 平成19年6月 取締役就任 平成24年6月 常務取締役就任(現)	(注)3	26
常務取締役	調達部、技術統括部担当	西崎 元信	昭和30年9月11日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年12月 生産技術部長 平成19年7月 名古屋工場長 平成22年6月 取締役就任 平成24年6月 執行役員就任 平成27年6月 常務取締役就任(現)	(注)3	23
常務取締役	シート技術本部、ドア外装部品技術本部担当	手塚 威	昭和32年3月22日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年12月 第一設計部長 平成21年9月 シートシステム設計部主査 平成24年6月 執行役員就任 平成27年6月 常務取締役就任(現)	(注)3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理部、 原価管理部担当	江口 恒明	昭和30年3月29日生	昭和52年4月 トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))入社 平成10年1月 同社財務部主担当員 平成12年7月 トヨタファイナンスサービス(株)出向 平成23年1月 当社経理部主査 平成23年6月 取締役就任(現)	(注)3	9
取締役		木下 潔 (注)1	昭和19年7月5日生	昭和42年4月 トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))入社 平成8年6月 同社生産管理部部長 平成9年6月 同社常勤監査役 平成12年6月 (株)東海理化電機製作所 取締役副社長就任 平成16年6月 同社取締役社長就任 平成22年6月 同社取締役会長就任 平成25年6月 同社相談役就任 平成26年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	2
常勤監査役		大橋 敦志	昭和29年5月27日生	昭和52年4月 当社入社 平成11年7月 購買部長 平成14年6月 参与購買部長 平成16年6月 取締役就任 平成20年6月 常勤監査役就任(現)	(注)4	23
監査役		山本 房弘 (注)2	昭和27年12月6日生	昭和52年11月 監査法人伊東会計事務所入所 昭和56年8月 公認会計士資格取得 平成12年6月 監査法人伊東会計事務所 代表社員就任 平成13年1月 中央青山監査法人と合併 同 代表社員就任 平成18年9月 あらた監査法人入所 同 代表社員就任 平成25年6月 (株)マキタ監査役就任(現) 平成25年7月 公認会計士山本房弘会計事務所 開設(現) 平成26年6月 当社監査役就任(現)	(注)6	-
監査役		白柳 正義 (注)2	昭和37年2月28日生	昭和59年4月 トヨタ自動車(株)入社 平成23年1月 同社ボデー部品調達部部长 平成25年4月 同社常務役員・調達本部副本部長 就任(現) 平成25年6月 当社監査役就任(現)	(注)5	-
監査役		伊藤 慎太郎 (注)2	昭和36年3月19日生	昭和58年4月 アイシン精機(株)入社 平成21年1月 同社経理部部长 平成22年6月 同社常務役員就任(現) 平成23年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	-
計						233

- (注)1 取締役 木下潔は社外取締役であります。
2 監査役 山本房弘、白柳正義及び伊藤慎太郎は社外監査役であります。
3 平成27年6月12日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4 平成24年6月14日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 平成25年6月13日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
6 平成26年6月13日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社の内部監査は、各業務部門から独立した監査部（3名）を設置しており、内部管理体制の適切性、有効性を検証し、必要に応じて問題点の改善に関する助言、勧告を行うとともに、その結果を社長に報告する体制をとっております。

一方、監査役は常勤監査役が中心となり、定期的に本社各部門、工場、子会社等の業務監査を行い、その結果を取締役に報告しております。また、監査役と会計監査人は、定期的及び内容に応じて適時に意見交換をおこなっており、さらに監査部が実施した内部管理体制の適切性等の検証に係る報告内容を閲覧し、必要に応じて各業務部門から報告を受けております。

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人に委託しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、大北尚史、中村哲也であります。

当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士10名及びその他4名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役の木下潔は、株式会社東海理化電機製作所の経営者として培ってきた豊富な経験、幅広い見識等を有しております。

社外監査役の山本房弘は、公認会計士の資格を有しており、公認会計士としての豊富な専門的知識、経験、および他社での社外監査役の経験を有しております。また、当社株式を保有しておらず、当社との間に人的関係、取引関係、資本的関係、その他の利害関係はありません。

社外監査役の白柳正義は、主要株主であるトヨタ自動車株式会社の常務役員であり、自動車業界における豊富な経験、幅広い見識を有しております。当社は同社と製品の取引関係があります。その他の社外監査役との間に、取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の伊藤慎太郎は、主要株主であるアイシン精機株式会社の常務役員であり、自動車部品業界における豊富な経験、幅広い見識を有しております。当社は同社と製品の取引関係があります。その他の社外監査役との間に、取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役又は社外監査役の選任に関して、その選任のための独立性に関する基準又は方針はありませんが、株式会社東京証券取引所の「企業行動規範」の遵守すべき事項で求めている独立役員の確保義務を参考にし選任を行っております。

なお、社外取締役1名と、社外監査役3名は、会社法第427条第1項の損害賠償を限定する契約を当社と締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。当該責任限定が認められるのは、当該取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞 与	退任慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	191	144	46	-	9
監査役 (社外監査役を除く)	18	15	3	-	1
社外役員	15	11	1	-	6

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等は、役員が継続的かつ中長期的な業績向上への意欲を高め、当社グループの企業価値増大に寄与する報酬体系とし、各役員の職位、職責等に応じ、当社の業績、経営環境等を考慮のうえ、決定しております。役員報酬は固定報酬で、当社の経営環境等を考慮した適切な水準で役員の職位に応じ、定期的に設定しております。

役員賞与は業績に連動するものであり、当該年度の業績及び各役員の業績等を総合的に勘案し決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表上の合計額

23銘柄 1,138百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京急行電鉄(株)	698,879	440	主要株主との関係維持
(株)三ツ知	200,000	200	仕入先との取引円滑化
(株)大和証券グループ本社	67,000	60	円滑な金融取引の維持
野村ホールディングス(株)	70,708	46	円滑な金融取引の維持
東急不動産ホールディングス(株)	19,999	15	主要株主との関係維持
ロンシール工業(株)	41,870	6	仕入先との取引円滑化
(株)東急レクリエーション	10,624	6	主要株主との関係維持
(株)T & Dホールディング	3,080	3	円滑な金融取引の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	900	0	円滑な金融取引の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	70	0	円滑な金融取引の維持
(株)伊予銀行	300	0	円滑な金融取引の維持
日産自動車(株)	304	0	得意先との取引円滑化
東急建設(株)	409	0	主要株主との関係維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	228	0	円滑な金融取引の維持
(株)りそなホールディングス	15	0	円滑な金融取引の維持

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	946,942	5,516	議決権指示権限
東京急行電鉄(株)	3,842,752	2,424	"
ダイハツ工業(株)	300,000	546	"
スズキ(株)	189,000	509	"
日産自動車(株)	525,786	483	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	800,710	454	"
東急不動産ホールディングス(株)	510,000	392	"
東海旅客鉄道(株)	21,500	259	"
日野自動車(株)	110,000	168	"
(株)三井住友フィナンシャルグループ	13,900	61	"
(株)大和証券グループ本社	40,000	35	"
野村ホールディングス(株)	40,000	26	"
(株)横浜銀行	51,000	26	"
(株)東急レクリエーション	40,000	23	"
西日本旅客鉄道(株)	5,000	21	"

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京急行電鉄(株)	698,879	519	主要株主との関係維持
(株)三ツ知	200,000	338	仕入先との取引円滑化
(株)大和証券グループ本社	67,000	63	円滑な金融取引の維持
野村ホールディングス(株)	70,708	49	円滑な金融取引の維持
東急不動産ホールディングス(株)	19,999	16	主要株主との関係維持
(株)東急レクリエーション	10,624	7	主要株主との関係維持
ロンシール工業(株)	41,870	6	仕入先との取引円滑化
(株)T & Dホールディング	3,080	5	円滑な金融取引の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	900	0	円滑な金融取引の維持
(株)伊予銀行	300	0	円滑な金融取引の維持
日産自動車(株)	304	0	得意先との取引円滑化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	70	0	円滑な金融取引の維持
東急建設(株)	409	0	主要株主との関係維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	228	0	円滑な金融取引の維持
(株)りそなホールディングス	15	0	円滑な金融取引の維持

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	596,542	5,000	議決権指示権限
東京急行電鉄(株)	3,842,752	2,859	"
スズキ(株)	189,000	682	"
日産自動車(株)	525,786	643	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	800,710	595	"
ダイハツ工業(株)	300,000	551	"
東海旅客鉄道(株)	21,500	467	"
東急不動産ホールディングス(株)	510,000	418	"
日野自動車(株)	110,000	188	"
(株)三井住友フィナンシャルグループ	13,900	63	"
(株)大和証券グループ本社	40,000	37	"
(株)横浜銀行	51,000	35	"
西日本旅客鉄道(株)	5,000	31	"
野村ホールディングス(株)	40,000	28	"
(株)東急レクリエーション	40,000	27	"

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に従い、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	45	-	45	-
連結子会社	-	-	-	-
計	45	-	45	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社であるシロキノースアメリカ㈱、シロキタイランド㈱、広州白木自動車部品有限公司、シロキインドネシア㈱及びシロキアジア㈱において、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して支払うべき報酬が62百万円あります。

その内容については、監査証明業務に基づく報酬38百万円、非監査証明業務に基づく報酬23百万円であります。なお、非監査証明業務に基づく報酬は、主として税務に係る報酬であります。

(当連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社であるシロキノースアメリカ㈱、シロキタイランド㈱、広州白木自動車部品有限公司、シロキインドネシア㈱及びシロキアジア㈱において、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して支払うべき報酬が67百万円あります。

その内容については、監査証明業務に基づく報酬52百万円、非監査証明業務に基づく報酬14百万円であります。なお、非監査証明業務に基づく報酬は、主として税務に係る報酬であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特記事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集等を行っております。

また、公益財団法人財務会計基準機構並びに当社監査法人（有限責任 あずさ監査法人）の行うセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,334	12,584
受取手形及び売掛金	18,860	18,275
電子記録債権	3,059	3,253
商品及び製品	968	1,062
仕掛品	741	821
原材料及び貯蔵品	2,160	2,287
繰延税金資産	663	617
その他	3,106	3,399
貸倒引当金	0	1
流動資産合計	40,894	42,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,879	20,912
減価償却累計額	13,690	14,385
建物及び構築物（純額）	6,188	6,526
機械装置及び運搬具	60,988	65,022
減価償却累計額	47,990	51,027
機械装置及び運搬具（純額）	12,998	13,994
工具、器具及び備品	49,565	51,638
減価償却累計額	47,223	48,737
工具、器具及び備品（純額）	2,342	2,901
土地	3,879	3,980
リース資産	757	819
減価償却累計額	471	558
リース資産（純額）	286	260
建設仮勘定	3,512	3,702
有形固定資産合計	29,208	31,366
無形固定資産		
ソフトウェア	284	341
のれん	-	1,163
その他	21	23
無形固定資産合計	305	1,528
投資その他の資産		
投資有価証券	1,169	1,669
繰延税金資産	1,008	203
退職給付に係る資産	5,165	7,431
その他	709	677
貸倒引当金	28	28
投資その他の資産合計	8,552	9,953
固定資産合計	38,065	42,848
資産合計	78,960	85,147

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,787	20,666
短期借入金	1,475	1,583
1年内返済予定の長期借入金	20	108
未払法人税等	408	180
賞与引当金	1,073	1,063
役員賞与引当金	51	47
その他	4,246	5,668
流動負債合計	28,064	29,317
固定負債		
長期借入金	7,571	7,983
役員退職慰労引当金	15	10
退職給付に係る負債	2,254	2,842
繰延税金負債	99	145
資産除去債務	281	286
環境対策引当金	47	47
その他	246	204
固定負債合計	10,516	11,519
負債合計	38,581	40,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,460	7,460
資本剰余金	9,699	9,699
利益剰余金	21,160	20,817
自己株式	97	102
株主資本合計	38,222	37,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	393	705
為替換算調整勘定	510	1,825
退職給付に係る調整累計額	997	3,395
その他の包括利益累計額合計	1,902	5,926
少数株主持分	255	510
純資産合計	40,379	44,311
負債純資産合計	78,960	85,147

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	117,937	125,273
売上原価	2 103,324	2 111,139
売上総利益	14,612	14,133
販売費及び一般管理費	1, 2 11,882	1, 2 11,923
営業利益	2,730	2,210
営業外収益		
受取利息	60	94
受取配当金	24	29
為替差益	437	661
金型等売却益	150	37
その他	89	114
営業外収益合計	761	938
営業外費用		
支払利息	136	152
金型等売却損	87	23
その他	16	40
営業外費用合計	240	216
経常利益	3,251	2,932
特別利益		
固定資産売却益	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
減損損失	3 201	3 85
固定資産除却損	4 1	4 43
投資有価証券売却損	5 -	5 137
その他	5	7
特別損失合計	207	274
税金等調整前当期純利益	3,044	2,658
法人税、住民税及び事業税	690	362
法人税等調整額	302	566
法人税等合計	993	929
少数株主損益調整前当期純利益	2,051	1,728
少数株主利益	14	7
当期純利益	2,036	1,721
少数株主利益	14	7
少数株主損益調整前当期純利益	2,051	1,728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	311
為替換算調整勘定	2,035	1,358
退職給付に係る調整額	-	2,397
その他の包括利益合計	2,079	4,067
包括利益	6, 7 4,130	6, 7 5,796
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,064	5,785
少数株主に係る包括利益	65	10

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,460	9,699	19,567	93	36,632
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,460	9,699	19,567	93	36,632
当期変動額					
剰余金の配当			443		443
当期純利益			2,036		2,036
自己株式の取得				3	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,593	3	1,589
当期末残高	7,460	9,699	21,160	97	38,222

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	349	1,473	-	1,123	192	35,701
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	349	1,473	-	1,123	192	35,701
当期変動額						
剰余金の配当						443
当期純利益						2,036
自己株式の取得						3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43	1,984	997	3,025	62	3,088
当期変動額合計	43	1,984	997	3,025	62	4,677
当期末残高	393	510	997	1,902	255	40,379

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,460	9,699	21,160	97	38,222
会計方針の変更による累積的影響額			1,621		1,621
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,460	9,699	19,539	97	36,601
当期変動額					
剰余金の配当			443		443
当期純利益			1,721		1,721
自己株式の取得				4	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,278	4	1,273
当期末残高	7,460	9,699	20,817	102	37,874

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	393	510	997	1,902	255	40,379
会計方針の変更による累積的影響額						1,621
会計方針の変更を反映した当期首残高	393	510	997	1,902	255	38,758
当期変動額						
剰余金の配当						443
当期純利益						1,721
自己株式の取得						4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	311	1,314	2,397	4,024	255	4,279
当期変動額合計	311	1,314	2,397	4,024	255	5,552
当期末残高	705	1,825	3,395	5,926	510	44,311

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,044	2,658
減価償却費	4,571	5,181
減損損失	201	85
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,746	-
前払年金費用の増減額（は増加）	2,504	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	13
賞与引当金の増減額（は減少）	14	10
役員賞与引当金の増減額（は減少）	2	4
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	5	4
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	1,998	136
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	3,911	1,908
受取利息及び受取配当金	84	124
支払利息	136	152
為替差損益（は益）	637	772
投資有価証券売却損益（は益）	-	137
固定資産売却損益（は益）	56	35
売上債権の増減額（は増加）	3,306	977
たな卸資産の増減額（は増加）	470	15
仕入債務の増減額（は減少）	2,348	861
その他	388	1,578
小計	5,897	7,183
利息及び配当金の受取額	84	122
利息の支払額	136	150
法人税等の支払額	749	651
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,096	6,503
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	19	150
定期預金の払戻による収入	12	145
固定資産の取得による支出	5,285	5,341
固定資産の売却による収入	39	31
投資有価証券の売却による収入	-	325
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	199
長期貸付けによる支出	2	2
長期貸付金の回収による収入	18	12
その他	3	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,240	4,767
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	390	105
長期借入れによる収入	293	-
長期借入金の返済による支出	299	6
配当金の支払額	443	443
自己株式の取得による支出	3	4
ファイナンス・リース債務の返済による支出	178	94
少数株主への配当金の支払額	6	3
その他	34	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	280	678
現金及び現金同等物に係る換算差額	633	186
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	209	1,244
現金及び現金同等物の期首残高	11,100	11,309
現金及び現金同等物の期末残高	11,309	12,554

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 15社

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

上記のうち、シロキテクニコインディア(株)については、当連結会計年度において新たに支配権を獲得したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちシロキノースアメリカ(株)、シロキ GA LLC、シロキ GT LLC、シロキタイランド(株)、広州白木自動車部品有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

評価基準

原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

評価方法

a. 商品及び製品、仕掛品

総平均法

b. 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

但し、シロキノースアメリカ(株)、シロキ GA LLC及びシロキ GT LLCについては先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社については、定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）、当社名古屋工場の建物・構築物、当社及び一部の国内連結子会社の機械装置、工具、器具及び備品のうち金型については定額法を採用しております。

在外連結子会社については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～16年
工具、器具及び備品	2～15年

（少額減価償却資産）

当社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員等に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社2社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ホ 環境対策引当金

当社で保管しているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、日本環境安全事業㈱が公表している処理単価に基づいて算出した処理費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る資産及び負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金利息

ハ ヘッジ方針

当社は将来の金利上昇リスクを回避する目的で、受取変動・支払固定の金利スワップ取引を行っております。また、トレーディング目的でのデリバティブ取引は実施しない方針であります。

ニ ヘッジの有効性の評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、10年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を単一の割引率から退職給付の支給見込期間及び支給見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が20億73百万円減少し、退職給付に係る負債が4億18百万円増加し、利益剰余金が16億21百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ33百万円減少しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結累計期間の期末において、利益剰余金が36百万円減少しております。また、当連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ36百万円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書)

従来、技術供与先である連結子会社等から受け取る受取ロイヤリティー等を「営業外収益」の「受取ロイヤリティー」及び「その他」に計上しておりましたが、当連結会計年度から「売上高」に含めて計上することに変更いたしました。

この変更は、最近の海外連結子会社等での生産・販売活動の拡大に伴い、受取ロイヤリティー等が増加したこと、また今後も継続して受取ロイヤリティー等の増加が見込まれることなどから、当社の営業活動の成果をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、営業外収益の「受取ロイヤリティー」に計上していた87百万円及び「その他」に計上していた13百万円を「売上高」に組み替えております。この組み替えにより、営業利益が1億円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、この変更に伴い、前連結会計年度の連結貸借対照表における流動資産の「その他」に計上していた24百万円を「受取手形及び売掛金」に組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた1百万円は「固定資産除却損」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	463百万円	-百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
運賃・荷造梱包費	2,428百万円	2,471百万円
給料及び賞与手当	3,917	3,940
賞与引当金繰入額	372	377
退職給付費用	257	244

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	2,869百万円	2,889百万円

3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

場所	用途	種類
シロキ工業 豊川工場(愛知県豊川市)他	遊休資産	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品等

当社グループは工場の区分を基準として独立のグルーピングを行っていますが、遊休資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。

上記遊休資産は、今後も使用の目処が立たないことから、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として201百万円計上いたしました。

減損損失の主な内訳は、機械装置及び運搬具194百万円、工具、器具及び備品6百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、売却価値は零として評価しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

場所	用途	種類
シロキ工業 豊川工場(愛知県豊川市)他	遊休資産	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品等

当社グループは工場の区分を基準として独立のグルーピングを行っていますが、遊休資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。

上記遊休資産は、今後も使用の目処が立たないことから、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として85百万円計上いたしました。

減損損失の主な内訳は、機械装置及び運搬具85百万円、工具、器具及び備品0百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、売却価値は零として評価しております。

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	1	0
工具、器具及び備品	0	3
建設仮勘定	-	37
計	1	43

5 投資有価証券売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
関連会社株式	- 百万円	137百万円

6 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	62百万円	880百万円
組替調整額	-	-
計	62	880
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,035	1,358
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	3,482
組替調整額	-	9
計	-	3,491
税効果調整前合計	2,097	5,730
税効果額	18	1,662
その他の包括利益合計	2,079	4,067

7 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	62百万円	435百万円
税効果額	18	124
税効果調整後	43	311
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	2,035	1,358
税効果額	-	-
税効果調整後	2,035	1,358
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	-	3,491
税効果額	-	1,093
税効果調整後	-	2,397
その他の包括利益合計		
税効果調整前	2,097	5,730
税効果額	18	1,662
税効果調整後	2,079	4,067

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	89,003	-	-	89,003
合計	89,003	-	-	89,003
自己株式				
普通株式	361	16	-	378
合計	361	16	-	378

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加16千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月13日 定時株主総会	普通株式	265	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月14日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	177	2.0	平成25年9月30日	平成25年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月13日 定時株主総会	普通株式	265	利益剰余金	3.0	平成26年3月31日	平成26年6月16日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	89,003	-	-	89,003
合計	89,003	-	-	89,003
自己株式				
普通株式	378	18	-	396
合計	378	18	-	396

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加18千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月13日 定時株主総会	普通株式	265	3.0	平成26年3月31日	平成26年6月16日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	177	2.0	平成26年9月30日	平成26年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月12日 定時株主総会	普通株式	265	利益剰余金	3.0	平成27年3月31日	平成27年6月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	11,334百万円	12,584百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	25	29
現金及び現金同等物	11,309	12,554

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにシロキテクノインディア株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにシロキテクノインディア株式会社の取得価額とシロキテクノインディア株式会社取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。

流動資産	869百万円
固定資産	1,634
のれん	1,163
流動負債	890
固定負債	1,969
少数株主持分	233
株式の取得価額	572
現金及び現金同等物	772
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	199

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、自動車部品事業におけるホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	876	680	195
その他(工具、器具及び備品)	20	17	2
合計	896	698	198

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	782	676	106
その他(工具、器具及び備品)	20	19	0
合計	802	696	106

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	91	86
1年超	106	19
合計	198	106

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	101	91
減価償却費相当額	101	91

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	18	19
1年超	31	20
合計	50	39

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針です。デリバティブ取引は借入金の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引及び在外関係会社における当社に対する借入金に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び通貨スワップ取引であります。

ヘッジの有効性の評価方法は、金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。為替予約取引及び通貨スワップ取引については、ヘッジ対象の在外関係会社における当社に対する借入金の元本金額及び期間を一致させて利用しているため、ヘッジは有効であります。

デリバティブ取引を含む社債の発行、借入金の借入等は、不測の損害を回避するため経理部が内容を吟味し代表取締役の承認手続を経たのち、取締役会で決定する等、社内規程に沿って行っております。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）(*1)	時価（百万円）(*1)	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	11,334	11,334	-
(2) 受取手形及び売掛金	18,860	18,860	-
(3) 電子記録債権	3,059	3,059	-
(4) 支払手形及び買掛金	20,787	20,787	-
(5) 1年内返済予定の長期借入金	20		
(6) 長期借入金	7,571		
長期借入金計	7,592	7,594	1
(7) デリバティブ取引(*2)	5	5	-

(*1)負債に計上されているものについては、で示しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目についてはで示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）(*1)	時価（百万円）(*1)	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	12,584	12,584	-
(2) 受取手形及び売掛金	18,275	18,275	-
(3) 電子記録債権	3,253	3,253	-
(4) 支払手形及び買掛金	20,666	20,666	-
(5) 1年内返済予定の長期借入金	108		
(6) 長期借入金	7,983		
長期借入金計	8,091	8,083	8
(7) デリバティブ取引(*2)	11	11	-

(*1)負債に計上されているものについては、で示しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目についてはで示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(7)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,334	-	-	-
受取手形及び売掛金	18,860	-	-	-
電子記録債権	3,059	-	-	-
合計	33,254	-	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,584	-	-	-
受取手形及び売掛金	18,275	-	-	-
電子記録債権	3,253	-	-	-
合計	34,112	-	-	-

3. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	20	1	6,515	738	316	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	108	7,536	343	103	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,105	512	592
小計	1,105	512	592
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	1,105	512	592

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 127百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,540	512	1,027
小計	1,540	512	1,027
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	1,540	512	1,027

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 129百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引	154	67	15	15
	通貨スワップ取引	308	-	10	10
合計		463	67	5	5

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引	214	191	0	0
	通貨スワップ取引	1,213	777	10	10
合計		1,427	969	11	11

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	6,064	6,064	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	6,150	6,150	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

連結子会社は退職一時金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	17,654百万円	17,619百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	2,491
会計方針の変更を反映した期首残高	17,654	20,111
勤務費用	529	625
利息費用	244	179
数理計算上の差異の発生額	64	693
退職給付の支払額	914	928
間便法で計算した退職給付費用	44	42
その他	2	0
退職給付債務の期末残高	17,619	20,724

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	18,668百万円	20,530百万円
期待運用収益	154	171
数理計算上の差異の発生額	1,249	4,175
事業主からの拠出額	1,207	1,241
退職給付の支払額	749	778
年金資産の期末残高	20,530	25,314

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	15,365百万円	17,882百万円
年金資産	20,530	25,314
	5,165	7,431
非積立型制度の退職給付債務	2,254	2,842
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,910	4,589
退職給付に係る負債	2,254	2,842
退職給付に係る資産	5,165	7,431
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,910	4,589

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
勤務費用	529百万円	625百万円
利息費用	244	179
期待運用収益	154	171
数理計算上の差異の費用処理額	582	497
過去勤務費用の費用処理額	488	488
簡便法で計算した退職給付費用	44	42
臨時で支払った割増退職金	28	17
確定給付制度に係る退職給付費用	786	703

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
過去勤務費用	-百万円	488百万円
数理計算上の差異	-	3,980
合計	-	3,491

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	1,321百万円	832百万円
未認識数理計算上の差異	211	4,192
合計	1,533	5,025

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	25%	28%
株式	64	59
現金及び預金	4	9
その他	7	4
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度58%、当連結会計年度53%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.4%	0.9%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	376百万円	346百万円
未払事業税	33	24
たな卸資産評価損	149	141
未払費用	285	297
その他	125	124
小計	969	934
評価性引当金	305	316
合計	663	617
流動繰延税金資産純額	663	617
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	4,077	3,647
減価償却費	239	171
繰越欠損金	1,622	1,924
資産除去債務	88	86
その他	260	268
小計	6,289	6,098
評価性引当金	1,631	1,842
合計	4,657	4,255
繰延税金負債(固定)		
退職給付信託設定益	1,038	629
退職給付に係る資産	1,804	2,394
圧縮記帳積立金	19	17
その他有価証券評価差額金	204	328
減価償却費	344	404
その他	336	423
合計	3,748	4,197
固定繰延税金資産純額	908	58

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	663百万円	617百万円
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定資産 - 繰延税金資産	1,008	203
固定負債 - 繰延税金負債	99	145

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.3%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	
在外子会社からの受取配当金	0.3	
住民税均等割	0.7	
評価性引当金の増減	3.8	
試験研究費特別控除	2.7	
連結子会社の税率差異	5.0	
在外子会社軽減税率	1.7	
繰越欠損金の期限切れ	0.5	
在外子会社の留保利益	1.4	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3	
その他	4.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)等が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.9%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.4%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は239百万円減少し、法人税等調整額が268百万円、その他有価証券評価差額金が29百万円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 シロキテクノインディア株式会社
事業の内容 自動車部品製造

(2) 企業結合を行った主な理由

今後も拡大が予想されるインド市場での事業強化のため、テクノインダストリーズLTD.との合併でシロキテクノインディア株式会社を設立いたしました。

(3) 企業結合日

平成27年3月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

シロキテクノインディア株式会社

(6) 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率	25.004%
企業結合日に追加取得した議決権比率	25.001%
取得後の議決権比率	50.005%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により、シロキテクノインディア株式会社の議決権の過半数を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成27年3月31日としているため、連結計算書類に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	シロキテクノインディア株式会社の普通株式	572百万円
取得原価		572

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 36百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,163百万円

(2) 発生原因

被取得企業の取得価額が、被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債に暫定的に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間で均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	869百万円
固定資産	2,457
資産合計	3,327
流動負債	890
固定負債	1,969
負債合計	2,859

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響金額に重要性が乏しいことから記載を省略しております。

8. 取得原価の配分

当連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主として、土地賃貸借契約及び建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を20年から47年と見積り、割引率は1.123%～2.292%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	271百万円	281百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4	-
時の経過による調整額	5	5
期末残高	281	286

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米国、中国、その他のアジアの各地域をシロキノースアメリカ㈱(米国)、広州白木汽車零部件有限公司(中国)、シロキタイラント㈱(その他のアジア)、シロキインドネシア㈱(その他のアジア)、シロキテクノインディア㈱(その他のアジア)がそれぞれ担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「中国」、「その他のアジア」の4区分を報告セグメントとしております。なお、「日本」では、自動車部品等のほか、鉄道用シート事業及びその他の製品を生産・販売しております。

当社は、従来「日本」、「中国」、「米国」、「東南アジア」の4つを報告セグメントとしておりましたが、平成27年3月にシロキテクノインディア㈱を子会社化したことに伴い、「東南アジア」を「その他のアジア」に名称を変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を単一の割引率から退職給付の支給見込期間及び支給見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が「日本」で33百万円減少しております。

(受取ロイヤリティー等の表示方法の変更)

従来、技術供与先である連結子会社等から受け取る受取ロイヤリティー等を「営業外収益」の「受取ロイヤリティー」に計上しておりましたが、当連結会計年度から、「売上高」に含めて計上することに変更いたしました。

この変更は、最近の海外連結子会社等での生産・販売活動の拡大に伴い、受取ロイヤリティー等が増加したこと、また今後も継続して受取ロイヤリティー等の増加が見込まれることなどから、当社の営業活動の成果をより適切に表示するために行ったものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、前連結会計年度の「日本」の「外部顧客への売上高」が1億円、「セグメント間の内部売上高又は振替高」が6億46百万円、「セグメント利益」が7億47百万円、それぞれ増加しております。一方、「セグメント間取引消去」の「利益」が6億46百万円減少しております。この結果、前連結会計年度の「連結財務諸表の営業利益」が1億円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米国	中国	その他アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	78,918	23,043	7,019	8,955	117,937
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,679	81	43	152	2,957
計	81,597	23,125	7,062	9,108	120,894
セグメント利益	1,627	4	345	682	2,659
セグメント資産	68,194	11,769	7,412	5,877	93,253
その他の項目					
減価償却費	2,956	1,011	427	212	4,609
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,710	1,043	417	1,472	5,642

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米国	中国	その他アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	81,865	27,298	7,611	8,497	125,273
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,771	102	51	268	3,194
計	84,637	27,401	7,663	8,765	128,468
セグメント利益	1,177	303	81	646	2,208
セグメント資産	71,318	11,211	7,756	11,768	102,055
その他の項目					
減価償却費	3,307	1,169	460	282	5,220
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,123	617	188	3,407	8,337

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	120,894	128,468
セグメント間取引消去	2,957	3,194
連結財務諸表の売上高	117,937	125,273

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,659	2,208
セグメント間取引消去	71	1
連結財務諸表の営業利益	2,730	2,210

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	93,253	102,055
セグメント間取引消去	14,879	17,586
全社資産(注)	586	679
連結財務諸表の資産合計	78,960	85,147

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない有価証券であります。

(単位:百万円)

減価償却費	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,609	5,220
セグメント間取引消去	37	38
連結財務諸表の計上額	4,571	5,181

(単位:百万円)

有形固定資産及び無形固定資産の増加額	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,642	8,337
セグメント間取引消去	517	486
連結財務諸表の計上額	5,125	7,851

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：百万円)

	外部顧客への売上高
ウインドレギュレータ	44,957
シートクライナ・シートアジャスタ	31,745
ドアサッシ	24,329
ロック&ヒンジ	7,454
モールディング	5,126
その他	4,323
合 計	117,937

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	計
78,201	22,713	16,377	644	117,937

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	米国	中国	その他アジア	計
16,914	5,927	2,943	3,422	29,208

3. 主要な顧客ごとの情報 (単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	53,014	日本、米国、中国、その他アジア
トヨタ紡織(株)	15,068	日本、米国、中国、その他アジア

- (注) 1 トヨタ自動車(株)の海外現地法人Toyota Motor Manufacturing, Indiana, Inc.、Toyota Motor Manufacturing, Kentucky, Inc.、Toyota Motor Manufacturing, Texas, Inc.、Toyota Motor Engineering & Manufacturing North America, Inc.、Toyota Motor Sales,U.S.A., Inc.、Toyota Motor Manufacturing Mississippi, Inc.、Toyota Motor Manufacturing, Canada Inc.、Toyota Motor Manufacturing de Baja California, S. de R. L. de C. V.、Toyota Motor Thailand Co., Ltd.、Toyota Motor Asia Pacific Engineering and Manufacturing Co.,Ltd.、PT. Toyota Motor Manufacturing Indonesia、天津一汽豊田汽車有限公司、广汽豊田汽車有限公司、四川一汽豊田汽車有限公司はトヨタ自動車(株)に含めて表示しております。
- 2 トヨタ紡織(株)の海外現地法人TRIM MASTERS, INC.、Toyota Boshoku America, Inc.、Toyota Boshoku Canada, Inc.、TB DE MEXICO, S.A. DE C.V.、Toyota Boshoku Siam Metal Co., Ltd.、豊愛(広州)汽車座椅部件有限公司、天津豊愛汽車座椅部件有限公司はトヨタ紡織(株)に含めて表示しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：百万円)

	外部顧客への売上高
ウインドレギュレータ	46,322
シートクライナ・シートアジャスタ	31,485
ドアサッシ	30,443
ロック&ヒンジ	7,473
モールディング	5,693
その他	3,854
合 計	125,273

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他の地域	計
81,159	26,443	16,488	1,181	125,273

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他アジア	計
16,215	6,151	2,948	6,050	31,366

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	58,210	日本、米国、中国、その他アジア
トヨタ紡織(株)	15,555	日本、米国、中国、その他アジア

(注) 1 トヨタ自動車(株)の海外現地法人Toyota Motor Manufacturing, Indiana, Inc.、Toyota Motor Manufacturing, Kentucky, Inc.、Toyota Motor Manufacturing, Texas, Inc.、Toyota Motor Engineering & Manufacturing North America, Inc.、Toyota Motor Sales, U.S.A., Inc.、Toyota Motor Manufacturing Mississippi, Inc.、Toyota Motor Manufacturing, Canada Inc.、Toyota Motor Manufacturing de Baja California, S. de R. L. de C. V.、Toyota Motor Thailand Co., Ltd.、Toyota Motor Asia Pacific Engineering and Manufacturing Co., Ltd.、PT. Toyota Motor Manufacturing Indonesia、天津一汽豊田汽車有限公司、広汽豊田汽車有限公司、四川一汽豊田汽車有限公司はトヨタ自動車(株)に含めて表示しております。

2 トヨタ紡織(株)の海外現地法人TRIM MASTERS, INC.、Toyota Boshoku America, Inc.、Toyota Boshoku Canada, Inc.、TB DE MEXICO, S.A. DE C.V.、PT. Toyota Boshoku Indonesia、Toyota Boshoku Siam Metal Co., Ltd.、豊愛(広州)汽車座椅部件有限公司、天津豊愛汽車座椅部件有限公司はトヨタ紡織(株)に含めて表示しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他アジア	全社・消去	計
148	52	-	-	-	201

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他アジア	全社・消去	計
85	-	-	-	-	85

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要なのれんはありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米国	中国	その他アジア	全社・消去	計
当期償却額	-	-	-	-	-	-
当期末残高	-	-	-	1,163	-	1,163

(注) 当連結会計年度末をみなし取得日としているため、連結損益及び包括利益計算書においてのれんの償却額は計上していません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要な負ののれん発生益はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	トヨタ自動 車㈱	愛知県 豊田市	397,050	自動車及び同 部品等の製 造・販売	(被所有) 直接 20.01	自動車部 品の販売 役員の兼 任	自動車部品 の販売	30,452	売掛金	3,111
									電子記録 債権	749
							自動車部品 の有償支給	11,972	買掛金	2,310

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

部品の販売については、取引の都度見積を提示し、価格交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	トヨタ自動 車㈱	愛知県 豊田市	397,050	自動車及び同 部品等の製 造・販売	(被所有) 直接 20.01	自動車部 品の販売 役員の兼 任	自動車部品 の販売	31,886	売掛金	3,405
									電子記録 債権	778
							自動車部品 の有償支給	12,059	買掛金	2,375

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

部品の販売については、取引の都度見積を提示し、価格交渉の上決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	452.74円	494.33円
1株当たり当期純利益金額	22.97円	19.42円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は18.68円減少し、1株当たり当期純利益金額は0.38円減少しております。
3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、0.41円減少しております。
4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	2,036	1,721
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,036	1,721
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,633	88,618

(重要な後発事象)

(事業譲渡)

当社は、平成27年5月13日開催の取締役会において、トヨタ自動車株式会社(以下、トヨタ自動車)またはトヨタ紡織株式会社(以下、トヨタ紡織)に供給しているシート骨格機構部品事業をトヨタ紡織に対して譲渡を行うことを決議し、トヨタ紡織との間で事業譲渡契約を締結致しました。

1. 事業譲渡の概要

(1) 譲渡対象事業の内容

当社が保有するトヨタまたはトヨタ紡織向けシート骨格を構成するリクライナ やスライドレールなどの機構部品に関連した開発・生産機能の譲渡

(2) 譲渡対象事業の業績

トヨタ及びトヨタ紡織向けシート骨格機構部品事業の売上高: 155億55百万円(平成27年3月期)

(3) 譲渡価額

譲渡価額: 15億円

2. 事業譲渡の日程

取締役会決議日	平成27年5月13日
契約締結日	平成27年5月13日
事業譲渡期日	平成27年11月(予定)

(株式交換を通じた経営統合)

当社は平成26年12月19日に、アイシン精機株式会社(以下「アイシン精機」と)と経営統合に関する基本合意書を締結して経営統合に関する検討を進めてまいりましたが、平成27年5月13日に、アイシン精機を完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」と)に関して、下記の条件で行うことを合意しました。

グローバル拠点の相互活用による生産体制の最適化に加え、アイシン精機はシステム・モジュール製品、当社は外装・機能部品へ集中することによる開発リソースの効率化、さらには顧客基盤を相互活用した拡販など、様々な相乗効果が期待できます。なお、トヨタ紡織へ譲渡する「トヨタ向け」シート事業以外のシート部品については、今後も更に強化してまいります。

今後は、アイシン精機の技術開発力やグローバル供給力、当社の低コスト技術や幅広いお客様のニーズに対する小回りの利くものづくりの力等、両社の強みを結集し、一体となってグローバル市場での成長をめざしていきます。

本株式交換の実施は、公正取引委員会等の国内外の関係当局の許認可の取得、シート事業の譲渡及び当社の株主総会の承認を条件としております。

本株式交換の方法、本株式交換に係る割り当ての内容

本株式交換の日程

基本合意書承認の取締役会決議日	(両社)	平成26年12月19日
基本合意書締結日	(両社)	平成26年12月19日
株式交換比率合意、公表日	(両社)	平成27年5月13日
株式交換契約締結日	(両社)	平成27年12月下旬(予定)
臨時株主総会基準日	(当社)	平成28年1月初旬(予定)
株式交換契約承認臨時株主総会	(当社)	平成28年2月下旬(予定)
上場廃止日	(当社)	平成28年3月29日(予定)
本株式交換の効力発生日		平成28年4月1日(予定)

(注) 経営統合の日程については、経営統合に関して必要となる国内外の関係当局の許認可、登録、届出等の対応の要否、状況その他諸般の事情に照らし、必要に応じて変更することがあります。また、本株式交換実施は、両社がトヨタ自動車またはトヨタ紡織に直接供給しているシート部品事業のトヨタ紡織への譲渡が前提となっております。

本株式交換の方法

アイシン精機を完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換を行う予定です。当社の株主には、本株主交換の対価として、アイシン精機の普通株式が割り当てられる予定です。

本株式交換に係る割り当ての内容

	アイシン精機株式会社 (株式交換完全親会社)	当社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	0.074

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,475	1,583	1.06	-
1年以内に返済予定の長期借入金	20	108	1.76	-
1年以内に返済予定のリース債務	86	93	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	7,571	7,983	1.62	平成28年4月～ 平成31年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	214	181	-	平成28年4月～ 平成32年11月
合計	9,368	9,950	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,536	343	103	-
リース債務	84	54	34	8

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	30,014	60,784	91,273	125,273
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	490	1,108	2,015	2,658
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	405	879	1,496	1,721
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	4.58	9.92	16.89	19.42

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.58	5.34	6.97	2.54

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,535	6,371
受取手形	211	69
電子記録債権	3,059	3,253
売掛金	13,049	13,790
商品及び製品	403	366
仕掛品	328	336
原材料及び貯蔵品	864	881
前払費用	90	91
繰延税金資産	451	403
未収入金	4,299	3,877
短期貸付金	1,708	2,712
その他	39	335
流動資産合計	2 32,042	2 32,490
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,527	2,370
構築物	330	296
機械及び装置	6,907	6,345
車両運搬具	3	2
工具、器具及び備品	1,411	1,632
土地	2,380	2,380
リース資産	269	248
建設仮勘定	731	583
有形固定資産合計	14,561	13,860
無形固定資産		
ソフトウェア	191	204
その他	11	11
無形固定資産合計	202	216
投資その他の資産		
投資有価証券	909	2,047
関係会社株式	6,401	7,410
関係会社出資金	1,324	1,324
長期貸付金	2,817	2,804
前払年金費用	3,237	1,978
繰延税金資産	1,602	1,971
その他	281	253
貸倒引当金	26	18
投資その他の資産合計	2 16,547	2 17,770
固定資産合計	31,312	31,847
資産合計	63,354	64,338

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	-	0
買掛金	16,092	17,021
リース債務	81	89
未払金	77	69
未払消費税等	163	400
未払費用	1,087	1,180
未払法人税等	205	62
預り金	698	646
賞与引当金	967	948
役員賞与引当金	47	43
設備関係未払金	1,087	1,141
その他	0	0
流動負債合計	2 20,509	2 21,605
固定負債		
長期借入金	6,514	6,600
リース債務	201	173
退職給付引当金	1,659	2,190
役員退職慰労引当金	6	4
資産除去債務	182	186
環境対策引当金	47	47
その他	12	0
固定負債合計	8,624	9,203
負債合計	29,134	30,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,460	7,460
資本剰余金		
資本準備金	9,699	9,699
資本剰余金合計	9,699	9,699
利益剰余金		
利益準備金	1,327	1,327
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1 31	1 30
別途積立金	2,805	2,805
繰越利益剰余金	12,686	11,789
利益剰余金合計	16,851	15,952
自己株式	97	102
株主資本合計	33,912	33,009
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	307	518
評価・換算差額等合計	307	518
純資産合計	34,220	33,528
負債純資産合計	63,354	64,338

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	2 79,732	2 82,454
売上原価	2 69,590	2 72,570
売上総利益	10,142	9,883
販売費及び一般管理費	1 8,880	1 9,034
営業利益	1,261	848
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	473	444
為替差益	641	787
その他	203	108
営業外収益合計	2 1,318	2 1,340
営業外費用		
支払利息	76	77
その他	35	58
営業外費用合計	2 112	2 136
経常利益	2,467	2,053
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
減損損失	148	85
固定資産除却損	0	4
投資有価証券売却損	-	137
その他	0	7
特別損失合計	149	234
税引前当期純利益	2,318	1,818
法人税、住民税及び事業税	347	179
法人税等調整額	232	473
法人税等合計	580	652
当期純利益	1,738	1,165

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	7,460	9,699	9,699	1,327	33	2,805	11,389	15,555
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映し た当期首残高	7,460	9,699	9,699	1,327	33	2,805	11,389	15,555
当期変動額								
圧縮記帳積立金の取崩					1		1	-
剰余金の配当							443	443
当期純利益							1,738	1,738
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	1	-	1,296	1,295
当期末残高	7,460	9,699	9,699	1,327	31	2,805	12,686	16,851

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	93	32,621	284	284	32,905
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	93	32,621	284	284	32,905
当期変動額					
圧縮記帳積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		443			443
当期純利益		1,738			1,738
自己株式の取得	3	3			3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			22	22	22
当期変動額合計	3	1,291	22	22	1,314
当期末残高	97	33,912	307	307	34,220

当事業年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					圧縮記帳積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	7,460	9,699	9,699	1,327	31	2,805	12,686	16,851
会計方針の変更による 累積的影響額							1,621	1,621
会計方針の変更を反映し た当期首残高	7,460	9,699	9,699	1,327	31	2,805	11,065	15,229
当期変動額								
圧縮記帳積立金の取崩					1		1	-
剰余金の配当							443	443
当期純利益							1,165	1,165
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	1	-	724	722
当期末残高	7,460	9,699	9,699	1,327	30	2,805	11,789	15,952

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	97	33,912	307	307	34,220
会計方針の変更による 累積的影響額		1,621			1,621
会計方針の変更を反映し た当期首残高	97	32,291	307	307	32,599
当期変動額					
圧縮記帳積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		443			443
当期純利益		1,165			1,165
自己株式の取得	4	4			4
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			211	211	211
当期変動額合計	4	717	211	211	929
当期末残高	102	33,009	518	518	33,528

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準

原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

評価方法

a 商品及び製品、仕掛品

総平均法

b 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、名古屋工場の建物・構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品のうち金型については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 3～50年

機械及び装置・車両運搬具 2～9年

工具、器具及び備品 2～15年

(少額減価償却資産)

取得価額が10万円以上20万円未満の資産につきましては、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員等に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

当社で保管しているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、日本環境安全事業(株)が公表している処理単価に基づいて算出した処理費用見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジの手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金利息

(3) ヘッジ方針

当社は将来の金利上昇リスクを回避する目的で、受取変動・支払固定の金利スワップ取引を行っております。

また、トレーディング目的でのデリバティブ取引は実施しない方針であります。

(4) ヘッジの有効性の評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。) を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を単一の割引率から退職給付の支給見込期間及び支給見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が20億73百万円減少し、退職給付引当金が4億18百万円増加し、繰越利益剰余金が16億21百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ33百万円減少しております。

(表示方法の変更)

(受取ロイヤリティー等の計上区分の変更に伴う表示方法の変更)

従来、技術供与先である連結子会社等から受け取る受取ロイヤリティー等を「営業外収益」の「受取ロイヤリティー」及び「その他」に計上しておりましたが、当事業年度から「売上高」に含めて計上することに変更いたしました。

この変更は、最近の海外連結子会社等での生産・販売活動の拡大に伴い、受取ロイヤリティー等が増加したこと、また今後も継続して受取ロイヤリティー等の増加が見込まれることなどから、当社の営業活動の成果をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「受取ロイヤリティー」に計上していた7億19百万円及び「その他」に計上していた34百万円を「売上高」に組み替えております。この組み替えにより、営業利益が7億54百万円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。また、この変更に伴い、前事業年度の貸借対照表における流動資産の「未収入金」に計上していた3億20百万円を「売掛金」に組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 純資産の部に記載されている圧縮記帳積立金は租税特別措置法の規定に基づき計上されたものであります。

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	9,752百万円	10,965百万円
長期金銭債権	2,790	2,783
短期金銭債務	4,293	5,696

3 保証債務

次の子会社について、借入債務等に対し支払保証を行っております。

支払保証

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
シロキノースアメリカ(株)	2,683百万円 (26,075千US\$)	3,486百万円 (29,012千US\$)
シロキテクノインディア(株)	- 百万円	1,178百万円 (6,473千US\$) (206,675千INR)
計	2,683	4,665

上記のうち外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度24%、当事業年度22%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度76%、当事業年度78%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃及び荷造費	2,087百万円	1,994百万円
給料及び手当	2,245	2,313
賞与引当金繰入額	349	348
役員賞与引当金繰入額	44	53
減価償却費	368	378

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	33,339百万円	35,410百万円
営業費用	25,880	28,090
営業取引以外の取引高	3,168	1,515

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式7,221百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式5,806百万円、関連会社株式463百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	337百万円	307百万円
たな卸資産評価損	94	77
未払費用	69	53
その他	55	43
小計	557	482
評価性引当金	105	79
合計	451	403
流動繰延税金資産純額	451	403
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	3,872	3,438
減価償却費	128	77
資産除去債務	63	58
関係会社株式評価損	1,236	1,119
その他	84	90
小計	5,384	4,784
評価性引当金	1,431	1,304
合計	3,953	3,787
繰延税金負債(固定)		
退職給付信託設定益	1,038	629
前払年金費用	1,131	626
圧縮記帳積立金	19	17
その他有価証券評価差額金	158	234
その他	2	1
合計	2,351	1,508
固定繰延税金資産純額	1,602	1,971

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.3%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.8	
住民税均等割	0.8	
評価性引当金増減	9.7	
繰越外国税額控除	3.2	
試験研究費特別控除額	3.5	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5	
その他	2.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.0	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)等が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.9%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.4%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は235百万円減少し、法人税等調整額が259百万円、その他有価証券評価差額金が24百万円が増加しております。

(重要な後発事象)

(事業譲渡)

当社は、平成27年5月13日開催の取締役会において、トヨタ自動車株式会社(以下、トヨタ自動車)またはトヨタ紡織株式会社(以下、トヨタ紡織)に供給しているシート骨格機構部品事業をトヨタ紡織に対して譲渡を行うことを決議し、トヨタ紡織との間で事業譲渡契約を締結致しました。

1. 事業譲渡の概要

(1) 譲渡対象事業の内容

当社が保有するトヨタまたはトヨタ紡織向けシート骨格を構成するリクライナ やスライドレールなどの機構部品に関連した開発・生産機能の譲渡

(2) 譲渡対象事業の業績

トヨタ及びトヨタ紡織向けシート骨格機構部品事業の売上高：155億55百万円(平成27年3月期)

(3) 譲渡価額

譲渡価額：15億円

2. 事業譲渡の日程

取締役会決議日	平成27年5月13日
契約締結日	平成27年5月13日
事業譲渡期日	平成27年11月(予定)

(株式交換を通じた経営統合)

当社は平成26年12月19日に、アイシン精機株式会社(以下「アイシン精機」と)と経営統合に関する基本合意書を締結して経営統合に関する検討を進めてまいりましたが、平成27年5月13日に、アイシン精機を完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」と)に関して、下記の条件で行うことを合意しました。

グローバル拠点の相互活用による生産体制の最適化に加え、アイシン精機はシステム・モジュール製品、当社は外装・機能部品へ集中することによる開発リソースの効率化、さらには顧客基盤を相互活用した拡販など、様々な相乗効果が期待できます。なお、トヨタ紡織へ譲渡する「トヨタ向け」シート事業以外のシート部品については、今後も更に強化してまいります。

今後は、アイシン精機の技術開発力やグローバル供給力、当社の低コスト技術や幅広いお客様のニーズに対する小回りの利くものづくりの力等、両社の強みを結集し、一体となってグローバル市場での成長をめざしていきます。

本株式交換の実施は、公正取引委員会等の国内外の関係当局の許認可の取得、シート事業の譲渡及び当社の株主総会の承認を条件としております。本株式交換の方法、本株式交換に係る割り当ての内容

本株式交換の日程

基本合意書承認の取締役会決議日	(両社)	平成26年12月19日
基本合意書締結日	(両社)	平成26年12月19日
株式交換比率合意、公表日	(両社)	平成27年5月13日
株式交換契約締結日	(両社)	平成27年12月下旬(予定)
臨時株主総会基準日	(当社)	平成28年1月初旬(予定)
株式交換契約承認臨時株主総会	(当社)	平成28年2月下旬(予定)
上場廃止日	(当社)	平成28年3月29日(予定)
本株式交換の効力発生日		平成28年4月1日(予定)

(注) 経営統合の日程については、経営統合に関して必要となる国内外の関係当局の許認可、登録、届出等の対応の要否、状況その他諸般の事情に照らし、必要に応じて変更することがあります。また、本株式交換実施は、両社がトヨタ自動車またはトヨタ紡織に直接供給しているシート部品事業のトヨタ紡織への譲渡が前提となっております。

本株式交換の方法

アイシン精機を完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換を行う予定です。当社の株主には、本株主交換の対価として、アイシン精機の普通株式が割り当てられる予定です。

本株式交換に係る割り当ての内容

	アイシン精機株式会社 (株式交換完全親会社)	当社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	0.074

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)
有形固定資産	建物	2,527	56	2	210	2,370	9,498
	構築物	330	0	5	29	296	1,697
	機械及び装置	6,907	1,085	88 (85)	1,558	6,345	39,180
	車両運搬具	3	0	0 (0)	1	2	118
	工具、器具及び備品	1,411	1,161	2 (0)	937	1,632	44,494
	土地	2,380	-	-	-	2,380	-
	リース資産	269	63	-	84	248	504
	建設仮勘定	731	957	1,105	-	583	-
	計	14,561	3,325	1,204 (85)	2,822	13,860	95,494
無形固定資産	ソフトウェア	191	80	-	66	204	1,917
	その他	11	-	-	-	11	-
	計	202	80	-	66	216	1,917

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	新規車種立上りに伴う新規設備及び改造設備による増加	1,085 百万円
工具、器具及び備品	新規車種立上りに伴う金型及び治具の投資による増加	1,161 "
建設仮勘定	生産子会社向けの売却用設備の増加	897 "

3 当期減少の主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	生産子会社への設備売却による減少	925 "
-------	------------------	-------

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	26	-	8	18
賞与引当金	967	948	967	948
役員賞与引当金	47	43	47	43
役員退職慰労引当金	6	-	1	4
環境対策引当金	47	-	-	47

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.shiroki.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割り当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第97期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月13日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類 平成26年6月13日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第98期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月7日関東財務局長に提出

（第98期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月11日関東財務局長に提出

（第98期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月18日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成27年5月13日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号（親会社の異動及び主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成27年5月13日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換契約の締結）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月12日

シロキ工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大北 尚史	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村 哲也	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシロキ工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シロキ工業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成27年5月13日開催の取締役会において、トヨタ自動車株式会社またはトヨタ紡織株式会社に供給しているシート骨格機構部品事業をトヨタ紡織株式会社に対して譲渡を行うことを決議し、トヨタ紡織株式会社との間で事業譲渡契約を締結した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年12月19日に、アイシン精機株式会社と経営統合に関する基本合意書を締結し、平成27年5月13日に、アイシン精機株式会社を完全親会社、会社を完全子会社とする株式交換に関する条件について合意した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シロキ工業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、シロキ工業株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月12日

シロキ工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大北 尚史	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村 哲也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシロキ工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シロキ工業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成27年5月13日開催の取締役会において、トヨタ自動車株式会社またはトヨタ紡織株式会社に供給しているシート骨格機構部品事業をトヨタ紡織株式会社に対して譲渡を行うことを決議し、トヨタ紡織株式会社との間で事業譲渡契約を締結した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年12月19日に、アイシン精機株式会社と経営統合に関する基本合意書を締結し、平成27年5月13日に、アイシン精機株式会社を完全親会社、会社を完全子会社とする株式交換に関する条件について合意した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。